

2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	地球環境構造小委員会		主 査 名：大谷恭弘 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：伊香賀俊治
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p><設置目的> 地球環境の観点から 2050 年に目指す地域システムの在り方や安全・安心社会に向けての建築行為の中で構造分野が果たすべき役割を明確にし、建物の寿命マネジメントや環境負荷低減、木材利用ならびに進行しつつある気候変動への対応、およびそれらの事業化について検討し、建築の材料、施工、構造の立場から、取り組むべき課題と数値目標を明らかにし、2050 年の低炭素社会の実現に向けた構造分野のロードマップを作成するとともに、次世代の構造技術者が備えるべき観点や知識について整理し、テキストとしてまとめる。</p> <p><17 度活動> 先行小委員会で検討・整理した低炭素社会実現へ向けての建築構造分野に関わる取り組みの方向性やそのための事業化等を考慮したロードマップ案、および次世代の建築構造技術者が地球環境および低炭素社会を意識し、備えるべき観点や知識について、それらを提示・提供するためのテキスト案の作成をほぼ完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物単体に関係する個別的な安全・安心をハード面から支える構造分野の役割だけでなく、社会的な安全・安心や環境負荷低減をライフサイクルを考えた地域・都市における建物のマネジメントの観点から捉え、そこで果たすべき構造分野の役割に基づいて事業化を目指して活性化させるべき分野やそれらに対しての取り組みの紹介し、次世代の建築構造技術者が地球環境および低炭素社会を意識し備えるべき観点や知識の整理を行い、テキスト案に追加した。 ・環境負荷低減に寄与する木質構造の活用について、別途、事業化に向けた実用化のための WG、および木材データベースに関する WG を 2 つ設置し、それぞれについて重点的に検討した。 ・大会 PD「未来のまちを創る専門家の役割と展望」で本小委員会の活動内容の一部を紹介した。 <p><18 度活動> ・テキストは若手構造技術者や建築系学生をターゲットにしたものとし、その内容案についてはパネルディスカッション等を開催し、討議の内容を踏まえテキストをまとめる予定。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有</p> <p>主査：大谷恭弘 (神戸大学)、幹事：兼光知巳 (清水建設) 稲田達夫 (福岡大学)、田村和夫 (千葉工業大学)、西村 功 (東京都市大学)、三橋博巳 (日本大学) 平川倫生 (三菱地所設計)、藤田正則 (山口大学)、柳橋邦生 (竹中工務店)、軽部正彦 (森林総合研究所)、他 2 名</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球環境時代における木材活用 WG」(主査：稲田達夫) 木材をカーボンニュートラルな建築資材として活用して行くための利点・問題点を整理し、木質構造を中大規模建築物に適用する方策について検討を行う。 ・「中大規模木造建築促進のためのデータベース検討WG」(主査：森拓郎) 中大規模木造建築を促進するために必要と思われる加工機や木材の集積情報などの収集方法について検討する。また、これらと構造や施工などとの結びつきについても検討し、データベースへ反映する。 		
2017 年度予算	80,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/q-000/q080-12.html</p>	

項 目	自己評価
委員会開催数	4回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は 除く）	
講習会	
催し物 （シンポジウム・セミナー等） *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 （当初の活動計画と得ら れた成果との関係）	<ul style="list-style-type: none"> ・構造分野の若手技術者が持つべき概念・知識をまとめたテキストの作成をめざしている。当初のテキスト内容構成に追加を行ったこともあり、テキスト案作成に多少の遅延が生じているが、本年度中に作成をほぼ完了予定である。 ・建築他分野との連携を図る予定であった、十分それが実施できていたとは言い難いため、その点については改善を図りたい。
委員会活動の問題点 ・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建築他分野との連携を図ることと、テキストでカバーする内容範囲の見極めが課題である。 ・小委員会・WGの主査・委員の一部が東京圏外であるため、時間的・費用的制約とも関連し、小委員会・WGの開催回数に多少の制約が生じているかもしれない。